



Q 2017年6月の注目イベントは？

A 米国では本年2回目の利上げが決定されると見られます。

- 欧州では8日に英国で総選挙が行われます。メイ首相が率いる保守党が勝利すると見られます。11、18日にはフランスで国民議会選挙が行われます。マクロン大統領が率いる新党「共和党前進」が第1党となると思われます。世論調査通りの結果となれば政治リスク化する心配はなさそうです。
- 米国では13-14日の連邦公開市場委員会（FOMC）で本年2回目の利上げを決定すると予想されます。以後の金融政策についての見通しが注目されます。
- 日本の金融政策決定会合では政策の変更はないと思われます。ただし、長期国債保有残高の増加額年間約80兆円としていためどを撤回し、金融政策において金利にフォーカスする姿勢をより強く打ち出す可能性があります。

● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2017年6月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:5月ISM製造業景況指数 2日:5月雇用統計、4月貿易収支 5日:5月ISM非製造業景況指数	1日:5月マークイットユーロ圏製造業PMI 2日:ユーロ圏4月PPI 6日:ユーロ圏4月小売売上高、5月マークイットユーロ圏サービス業PMI 7日:ユーロ圏1-3月期GDP確報 8日:英総選挙、欧州中央銀行(ECB)理事会、独4月鉱工業生産 9日:独4月貿易収支	1日:ブラジル1-3月期GDP、中国5月Caixin中国製造業PMI 5日:トルコ5月CPI・PPI 6日:南アフリカ1-3月期GDP 7日:インド準備銀行(RBI)金融政策決定会合((予)据え置き)、中国5月外貨準備高 8日:中国5月貿易収支 9日:中国5月CPI・PPI	1日:1-3月期法人企業統計 2日:5月消費者態度指数 6日:4月毎月勤労統計・実質賃金総額 7日:4月景気先行CI指数、4月景気一致CI指数 8日:1-3月期GDP2次速報、4月国際収支、5月景気ウォッチャー 9日:4月第3次産業活動指数
13-14日:米連邦公開市場委員会(FOMC)((予)0.25%の利上げ、今後の見通しに注目) 13日:5月生産者物価指数(PPI)、5月中小企業景況感指数 14日:5月消費者物価指数(CPI)、5月小売売上高 15日:5月鉱工業生産、6月NAHB住宅市場指数 16日:5月住宅着工件数、6月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 20日:1-3月期経常収支 21日:5月中古住宅販売件数 23日:5月新築住宅販売件数 27日:6月消費者信頼感指数、4月S&Pアロジックケース・シラー住宅価格指数 28日:5月中古住宅販売成約件数 30日:5月個人所得・消費 6月上旬:2018年度予算審議がスタート。8月の夏季休会までに予算決議案がまとまるか否かが焦点 6月中:米中経済戦略対話	11、18日:フランス国民議会選挙 11、15日:イタリア地方選挙 13日:独6月ZEW景況感調査 14日:ユーロ圏4月鉱工業生産 15日:ユーロ圏財務相会合、イングラント銀行(BOE)金融政策決定会合、ユーロ圏4月貿易収支 16日:ユーロ圏5月CPI 22-23日:EU首脳会議 22日:ユーロ圏6月消費者信頼感指数 26日:独6月IFO企業景況感指数 29日:ユーロ圏6月景況感指数	12日:トルコ1-3月期GDP 14日:中国5月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 15日:トルコ金融政策決定会合((予)利上げの可能性) 、インドネシア金融政策決定会合((予)据え置き) 16-18日:アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会(韓国・済州) 19日:中国5月70都市住宅価格指数 22日:メキシコ金融政策決定会合((予)利上げの可能性) 、フィリピン金融政策決定会合((予)据え置き)	12日:4月機械受注、5月国内企業物価指数 15-16日:金融政策決定会合((予)据え置き。ただし、長期国債保有残高の増加額年間約80兆円のめどを撤回する可能性も) 15日:5月首都圏マンション販売 19日:5月貿易収支
20日:5月コンビニ売上高 21日:5月訪日外客数、4月全産業活動指数 29日:株主総会集中日 30日:5月CPI、5月家計調査、5月失業率、5月有効求人倍率、5月鉱工業生産、5月住宅着工件数 6月中:日米経済対話、成長戦略・骨太の方針			

(注) 2017年5月26日現在。日付は現地時間。上表は予定であり変更される場合があります。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。